

**特別企画 九州・沖縄地区 介護サービス事業者の経営実態調査**

# 2014年に利益が減少した事業者が52.7% ～2015年の倒産件数、2000年以降の最多に～

## はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によれば、現在約25%とされる高齢化率は2035年（平成47年）に33.4%、2060年（平成72年）には39.9%に達し、国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。

止まらない高齢化を背景に社会保障費は膨張を続けており、2015年4月には介護サービス価格の基準となる介護報酬が平均で2.27%引き下げられた。介護現場における人材不足解消に向けた「介護職員処遇改善加算」（プラス1.65%）や、中・重度の要介護者や認知症高齢者へのサービス対応に関する加算（プラス0.56%）は確保されているが、サービス単価の引き下げ（マイナス4.48%）幅が大きく、小規模事業者の経営に大きな影響を及ぼし、ひいては地域の介護サービス基盤が弱体化することへの懸念も広がっている。

そこで帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（146万社収録）から、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置き、介護サービスや老人福祉事業を主業とする企業（以下、介護サービス事業者）を抽出・分析した。

なお、同様の調査は2011年10月に続き2回目。

## 調査結果（要旨）

1. 九州の介護サービス事業者の属性をみると、地域別で「福岡県」（672社、構成比24.0%）、業歴別で「10年以上15年未満」（667社、同23.8%）、会社組織別で「株式会社（特例有限会社を含む）」（1385社、同49.4%）がそれぞれ最多
2. 2014年の収入高は「1億円未満」が構成比42.0%に達する
3. 2014年の収入高合計の対前年伸び率は3.0%、増収企業の割合は34.7%
4. 2014年の税引き後利益が「黒字」の企業は76.7%だが、利益が減少した企業（「減益」「赤字転落」「赤字拡大」の合計）は52.7%に達する
5. 倒産件数は2015年1～8月（累計）で7件と、最多だった2013年（6件）を上回り、過去最多を更新

## 1. 介護サービス事業者の属性

2015年8月末時点で営業実態が確認できた九州の介護サービス事業者は2802社だった。

地域別にみると、「福岡県」が672社（構成比24.0%）で最多。「沖縄県」が492社（同17.6%）で次ぐ。さらに、将来的な高齢化率が九州上位になると予想されている「長崎県」が321社（同11.5%）、「宮崎県」が298社（同10.6%）で続いた。

### ■地域別

|           | 社数           | 構成比           |
|-----------|--------------|---------------|
| 福岡県       | 672          | 24.0%         |
| 佐賀県       | 260          | 9.3%          |
| 長崎県       | 321          | 11.5%         |
| 熊本県       | 284          | 10.1%         |
| 大分県       | 258          | 9.2%          |
| 宮崎県       | 298          | 10.6%         |
| 鹿児島県      | 217          | 7.7%          |
| 沖縄県       | 492          | 17.6%         |
| <b>合計</b> | <b>2,802</b> | <b>100.0%</b> |

業歴別では、2000年代前半に創業・設立した「10年以上15年未満」が667社（構成比23.8%）で最多。異業種から業態を転換する形で参入したケースが多い「30年以上」が543社（同19.4%）、参入から5～10年程度の「5年以上10年未満」が494社（同17.6%）で続く。介護保険制度がスタートした2000年以降に創業・設立した企業は、合計で1657社（合計構成比59.1%）に上る。

### ■業歴別

|            | 社数           | 構成比           |
|------------|--------------|---------------|
| 3年未満       | 151          | 5.4%          |
| 3年以上5年未満   | 345          | 12.3%         |
| 5年以上10年未満  | 494          | 17.6%         |
| 10年以上15年未満 | 667          | 23.8%         |
| 15年以上20年未満 | 282          | 10.1%         |
| 20年以上30年未満 | 320          | 11.4%         |
| 30年以上      | 543          | 19.4%         |
| <b>合計</b>  | <b>2,802</b> | <b>100.0%</b> |

会社組織別では、「株式会社（特例有限会社を含む）」が1385社（構成比49.4%）と約半数を占め、「社会福祉法人」が900社（同32.1%）で続く。また、設立費用が安い「合同会社」や、利用者やその家族らの心証が良いとされる「特定非営利法人（NPO法人）」の割合が高いのも、介護サービス業界の特徴だ。

### ■会社組織別

|                  | 社数           | 構成比           |
|------------------|--------------|---------------|
| 株式会社             | 1,385        | 49.4%         |
| うち特例有限会社         | 532          | 19.0%         |
| 医療法人 医療法人社団      | 100          | 3.6%          |
| 社会福祉法人           | 900          | 32.1%         |
| 合同会社             | 175          | 6.2%          |
| 特定非営利活動法人（NPO法人） | 178          | 6.4%          |
| その他              | 64           | 2.3%          |
| <b>合計</b>        | <b>2,802</b> | <b>100.0%</b> |

代表者性別では、「女性」が818社（構成比29.2%）に上る。九州における全産業の女性社長比率は8.6%<sup>1</sup>なので、女性の割合が高い点も、業界の特徴といえる。

### ■代表者性別

|           | 社数           | 構成比           |
|-----------|--------------|---------------|
| 男性        | 1,982        | 70.7%         |
| 女性        | 818          | 29.2%         |
| 未詳        | 2            | 0.1%          |
| <b>合計</b> | <b>2,802</b> | <b>100.0%</b> |

<sup>1</sup>帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄地区の女性社長分析」（2015.8.31発表）を参照。ただし、同調査の分析対象は「株式会社」のみ。

## 2. 収入高 ～「1億円未満」が4割強、増収企業の割合は3社に1社

抽出した企業のうち、2013年および2014年の収入高が判明しない企業や決算期変更などで時系列比較が困難な企業を除いた2445社の2014年（1月期～12月期）収入高をみると、「1億円未満」が1028社（構成比42.0%）で4割強を占めた。以下、「1億円以上3億円未満」が551社（同22.5%）、

「3億円以上5億円未満」が378社（同15.5%）で、収入高5億円未満の企業が8割に上った。

|              | ■収入高規模別      |               | 収入高合計（単位：百万円）  |               |             |                |
|--------------|--------------|---------------|----------------|---------------|-------------|----------------|
|              | 社数           | 構成比           | 2014年          | 構成比           | 伸び率         | 2013年          |
| 1億円未満        | 1,028        | 42.0%         | 43,588         | 5.8%          | 3.1%        | 42,258         |
| 1億円以上3億円未満   | 551          | 22.5%         | 96,332         | 12.8%         | 2.6%        | 93,909         |
| 3億円以上5億円未満   | 378          | 15.5%         | 148,293        | 19.7%         | 2.1%        | 145,205        |
| 5億円以上10億円未満  | 359          | 14.7%         | 238,627        | 31.8%         | 1.8%        | 234,336        |
| 10億円以上30億円未満 | 117          | 4.8%          | 166,063        | 22.1%         | 3.5%        | 160,381        |
| 30億円以上       | 12           | 0.5%          | 58,474         | 7.8%          | 9.7%        | 53,306         |
| <b>合計</b>    | <b>2,445</b> | <b>100.0%</b> | <b>751,377</b> | <b>100.0%</b> | <b>3.0%</b> | <b>729,395</b> |

2445社の2014年収入高合計は7513億7700万円で、前年からの伸び率は3.0%であることが分かった。参考値にすぎないが、前回調査における2010年度の収入高合計の対前年度伸び率は3.7%だったので、介護サービス事業者の収入高伸び率は鈍化傾向にある可能性が指摘できる。

さらに、収入高規模別に2014年収入高合計をみると、「5億円以上10億円未満」が3割超を占めることが分かる。ただ、規模別の対前年伸び率は「1億円未満」が3.1%、「10億円以上30億円未満」が3.5%に達するのに対し、「5億円以上10億円未満」は1.8%にとどまる。上の表からは小規模業者よりも中規模業者の方が、苦戦を強いられている様子が見て取れる。

なお、地域別の2014年の収入高合計伸び率をみると、「福岡県」が4.8%でトップだった。

2014年の増収企業の割合は34.7%だった。2012年には介護報酬がプラス改定（平均

1.2%）されており、前回調査における2010年度増収企業割合が43.9%だったことを踏まえると、参入業者数の増加などから介護サービス事業者の経営はやや厳しさを増していることがうかがえる。

さらに、2015年の収入高が判明した745社の増収企業割合は30.7%と、2014年に比べて4.0ポイント減少している。あくまで一部企業の動向を示したものとは言え、業界環境が好転しているとは考えにくい。

|           | ■地域別—収入高合計   |               | 収入高合計（単位：百万円）  |               |             |                |
|-----------|--------------|---------------|----------------|---------------|-------------|----------------|
|           | 社数           | 構成比           | 2014年          | 構成比           | 伸び率         | 2013年          |
| 福岡県       | 579          | 23.7%         | 240,869        | 32.1%         | 4.8%        | 229,902        |
| 佐賀県       | 232          | 9.5%          | 52,504         | 7.0%          | 3.4%        | 50,777         |
| 長崎県       | 293          | 12.0%         | 89,334         | 11.9%         | 2.1%        | 87,495         |
| 熊本県       | 253          | 10.3%         | 83,191         | 11.1%         | 0.9%        | 82,440         |
| 大分県       | 230          | 9.4%          | 68,450         | 9.1%          | 1.3%        | 67,595         |
| 宮崎県       | 264          | 10.8%         | 66,931         | 8.9%          | 2.4%        | 65,374         |
| 鹿児島県      | 197          | 8.1%          | 81,498         | 10.8%         | 2.7%        | 79,389         |
| 沖縄県       | 397          | 16.2%         | 68,600         | 9.1%          | 3.3%        | 66,423         |
| <b>合計</b> | <b>2,445</b> | <b>100.0%</b> | <b>751,377</b> | <b>100.0%</b> | <b>3.0%</b> | <b>729,395</b> |

|           | ■収入高の推移      |               | (参考)       |               |
|-----------|--------------|---------------|------------|---------------|
|           | 2014年        | 構成比           | 2015年      | 構成比           |
| 増収        | 848          | 34.7%         | 229        | 30.7%         |
| 横ばい       | 1,055        | 43.1%         | 325        | 43.6%         |
| 減収        | 542          | 22.2%         | 191        | 25.6%         |
| <b>合計</b> | <b>2,445</b> | <b>100.0%</b> | <b>745</b> | <b>100.0%</b> |

### 3. 損益状況 ～約8割が黒字も、利益減少企業は過半数に

収入高と同様に、2013年および2014年の税引き後利益が判明しない企業や決算期変更などで時系列比較が困難な企業を除いた801社の損益状況をみると、約8割にあたる614社（構成比76.7%）が黒字であることが分かった。

ただし、利益が減少した企業（黒字の「減益」と赤字の「赤字転落」および「赤字拡大」の合計）は422社（構成比52.7%）と半数を超えている。黒字企業の社数ほど、介護サービス事業者の経営は順調でないことがうかがえる。

また、足元の動向についても、利益が減少した企業の割合こそ5割を下回っているものの、黒字企業は減少していることが分かった。

■税引き後利益の推移 (参考)

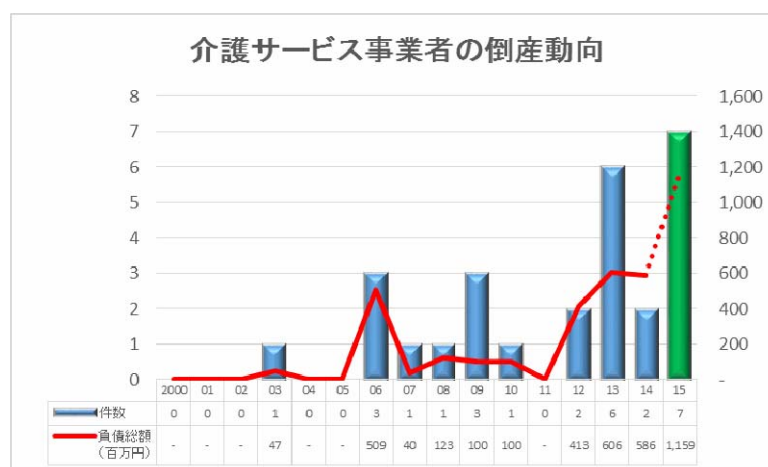
|           | 2014年      | 構成比           | 2015年      | 構成比           |
|-----------|------------|---------------|------------|---------------|
| <b>黒字</b> | <b>614</b> | <b>76.7%</b>  | <b>118</b> | <b>72.4%</b>  |
| 増益        | 216        | 27.0%         | 45         | 27.6%         |
| 黒字転換      | 86         | 10.7%         | 18         | 11.0%         |
| 横ばい       | 34         | 4.2%          | 6          | 3.7%          |
| 減益        | 278        | 34.7%         | 49         | 30.1%         |
| <b>赤字</b> | <b>187</b> | <b>23.3%</b>  | <b>45</b>  | <b>27.6%</b>  |
| 赤字縮小      | 41         | 5.1%          | 16         | 9.8%          |
| 横ばい       | 2          | 0.2%          | 0          | 0.0%          |
| 赤字転落      | 109        | 13.6%         | 20         | 12.3%         |
| 赤字拡大      | 35         | 4.4%          | 9          | 5.5%          |
| <b>合計</b> | <b>801</b> | <b>100.0%</b> | <b>163</b> | <b>100.0%</b> |

### 4. 倒産動向 ～2015年は8月末までの累計で2000年以降の最多を更新

業績の苦戦が見て取れるなか、倒産件数は増加している。2015年は1～8月までの累計で既に7件と、最多だった2013年（通年、6件）を上回り、過去最多を更新している。負債総額も11億5900万円と、初めて10億円を突破した。

負債が最も大きかったのは(株)ピスコ（北九州市、破産、負債約9億3000万円）だ。異業種からの参入組で、親会社の経営破たん連鎖する形となった。

その他6件は、負債1億円未満の小規模倒産だが、開業から施設やサービスの利用者を集められずに倒産に至ったケースが多い。介護人材の採用難から事業継続を断念したケースもあった。



## まとめ

今回の調査では、九州の介護サービス事業者の厳しい経営状況が見えてきた。高齢化を背景に介護市場全体としては拡大傾向にあるものの、2014年の収入高合計の対前年伸び率は3.0%と、やや伸び悩んでいる様子が浮き彫りになった。主に新規参入企業との競合が影響しており、サービス内容の充実を図るなかで収益悪化を余儀なくされる事業者が増加。利益が減少した企業が5割を超えるほか、倒産件数も2015年は1～8月の累計で過去最高を更新している。

本調査の結果には、2015年4月に実施された介護報酬の引き下げは反映されていない。改定前の経営実態としては収入高「5億円以上10億円未満」をはじめとする中規模業者の苦戦が見えてきたが、今後は、介護サービス事業者の約4割を占める収入高「1億円未満」などの小規模業者にもマイナスの影響が及ぶことが懸念される。

全国に目をやれば、株式を上場する介護サービス事業者での経営不振や不祥事発生などが報道されている。今春の介護報酬改定に「介護職員処遇改善加算」が創設されるほど業界では人材不足が深刻な状況にあるが、中小規模の介護サービス事業者ではそうした人材を採用・補充するだけの知名度・資金力に乏しいのが実情だ。人材不足から「加算」が得られるサービスにまで手を伸ばせず、じりじりと業績が悪化する企業が増える可能性もある。異業種からの業態転換を含めた新規参入に注目が集まってきたが、今後は再編が加速する可能性もあるなど、業界は大きな転換期に差し掛かっている。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。